第7章 計画の推進にあたって

1. 計画の周知

地域福祉を効果的に推進するためには、この計画がめざす地域福祉の方向性や施策・事業、活動内容について、市民や関係機関・団体、事業所、市（行政）、社会福祉協議会など、地域福祉に関わるすべての人が共通の理解をもつことが重要です。

このため、この計画を幅広く周知し、地域の困りごとを「我が事」として捉えていく意識醸成を図ります。

2. 計画の進行管理

(1) 進行管理体制

本計画は、筑紫野市による「地域福祉計画」と社会福祉協議会による「地域福祉活動計画」を一体的に策定したものであり、市と社会福祉協議会が一層の連携を深めながら、各施策事業を効果的に推進していく必要があります。

本計画の進行管理については、基本目標ごとに成果指標を設け、その達成度の分析や施策事業の進捗状況等の整理・分析を行っていきます。なお、新たな課題等が出てきた場合は、庁内組織である「筑紫野市地域福祉計画等推進庁内委員会（平成20年12月設置）」において、調査・研究を行っていきます。

庁内で行った実施状況の分析結果を、「筑紫野市地域福祉計画等推進委員会（平成21年3月設置）」に報告し、同委員会の意見を求めながら、評価を行っていきます。

(2) 成果指標

①基本目標1 地域の支えあいの仕組みづくり

成果指標	現状	目標値 (11年度)
身近な近所付き合いができていない市民の割合 (令和6年度まちづくりアンケート)	28.1% (6年度)	32.0%
地域での助け合いによって見守られている人の数 (災害時等要援護者支援制度登録者数)	2,062人 (6年10月時点)	2,219人
住民主体の生活支援活動の実施箇所	7か所 (6年10月時点)	10か所
考え方		
<p>地域の困りごとを一人ひとりが「我が事」と捉える地域にするためには、互いに気にかけて合う関係を築くことが重要です。災害時等要援護者支援制度の登録情報は、本人の同意に基づき区長や民生委員に共有され、災害時だけでなく普段の見守りにも役立てられています。また、地域の生活課題に応じてコミュニティや自治会等の実施を支援している住民主体の生活支援活動については、地域組織活動の強化につながる新たな要素となることが期待されます。</p>		

②基本目標2 地域福祉を推進する基盤づくり

成果指標	現状	目標値 (11年度)
住民主体の福祉のプラットフォームとしての集いの場の開催数(年間開催数)	67回 (5年度)	67回
民生委員・児童委員の相談件数(年間延べ件数)	7,113件 (5年度)	8,050件
相談できる相手や場所がある市民の割合 (まちづくりアンケート)	84.9% (6年度)	90%
身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合(まちづくりアンケート)	81.8% (6年度)	90%
考え方		
<p>日常生活上で身近な問題が生じたときに、身近に家族がいない人であっても、相談できる人や場所があることで、問題を一人で抱え込むことなく、解決に向け動くことができます。支援を必要とする人が適切な相談先を認知できるよう、今後も積極的に住民に身近な相談従事者である民生委員・児童委員の周知や各種相談窓口に関する情報発信に努めます。また、地域福祉の主体である地域住民が日頃から連携を図ることができるようなプラットフォームづくりに資する集いの場を、地域全体で課題集約や解決にあたるための重要な基盤とし、その実施回数について成果指標としています。</p>		

③基本目標3 地域福祉を支える担い手づくり

成果指標	現状	目標値 (11年度)
福祉委員の数（任用数）	200人 (6年10月時点)	206人
地域での福祉活動に参加している市民の割合 (まちづくりアンケート)	20.7% (6年度)	24.2%
民生委員・児童委員の充足率	96.5% (6年10月時点)	100%
考え方		
<p>地域で支えあう体制を構築するために、地域の活動に積極的に関わる人や、民生委員・児童委員や福祉委員などの担い手を増やすことを成果指標とします。</p>		

④基本目標4 安全安心に暮らせる環境づくり

成果指標	現状	目標値 (11年度)
成年後見制度講演会に参加した人の数	58人 (5年度)	70人
交通手段がなく不便だと思う市民の割合 (まちづくりアンケート)	23.6% (6年度)	17.4%
災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識している市民の割合(まちづくりアンケート)	38.8% (6年度)	45.0%
介護予防や地域福祉の講演会に参加している市民の数 (ささえあうつながる講演会への参加者の年間延べ人数)	170人 (5年度)	200人
考え方		
<p>安全安心に暮らせる環境づくりに向けて、障がいや認知症などで財産管理などに不安のある人を減らすため、成年後見制度の周知を成果指標とします。また、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる交通手段の整備に関する市民の意見や、災害時の支援を要する人に関する市民の意見を成果指標とし、不安の少ない地域づくりをめざします。</p> <p>また、生涯にわたって健康・福祉への理解を深め、実践する市民の数を増やすため、講演会に参加している市民の数を成果指標とします。</p>		